

審査対象事業一覧（産業建設分科会）

No	重点	事業名	決算額 (千円)	款	項	目	決算書 ページ	担当課	資料ページ
28		農業次世代人材投資事業	6,000	6	1	3	272 ~ 275	農林水産課	74~75
29		多面的機能推進事業	43,584	6	1	4	274 ~ 279	農林水産課	76~79
30		有害鳥獣捕獲奨励事業	1,701	6	2	2	280 ~ 283	農林水産課	80~81
31		地方バス路線維持対策事業	137,564	7	1	1	288 ~ 291	商工労働課	82~82
32		駅舎バリアフリー化整備事業	28,698	7	1	1	288 ~ 291	商工労働課	83~83
33		地域公共交通計画策定事業	9,171	7	1	1	288 ~ 291	商工労働課	84~88
34		通学路安全対策事業	49,404	8	2	4	304 ~ 307	土木課	89~91
35		道路施設等点検事業	4,683	8	2	4	304 ~ 307	土木課	92~93
36		ハザードマップ整備事業	6,899	8	3	1	306 ~ 309	土木課	94~96
37	スマイル	スマイルエイジングパーク事業	13,133	8	5	2	314 ~ 317	都市計画課	97~100
38		本山岬公園（くぐり岩）整備事業	9,696	8	5	2	314 ~ 317	都市計画課	101~102

R4年度 事務事業評価シート

28 課・局・室・所(係) 農林水産課 農林係 事務事業番号 224010201

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	4	産業・観光	24	農林水産業の推進	1	経営体の育成・確保及び経営基盤の強化		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	2	新規就業者支援事業	1	農業次世代人材投資事業				政策的
	次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農直後の経営確立を支援する資金(経営開始型(5年以内))を交付する。 なお、令和4年度に国の新規就農支援策について大幅な改正が予定されており、令和4年度から認定新規就農者として認定された者から適用される予定。				対象	認定新規就農者		
					手段	年間最大150万円を最長5年間交付(家族協定締結者は、225万円)		
				意図	経営の安定化並びに次世代を担う農業者の確保及び育成を図る。			

事業期間	R1以前	年度	～	R9以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)			
支出内訳	農業次世代人材投資資金	7,500千円	農業次世代人材投資資金	7,905千円	農業次世代人材投資資金	6,000千円	農業次世代人材投資資金	2,625千円		
	合計	7,500千円	7,905千円	6,000千円	2,625千円					
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金	10/10	7,500千円	10/10	7,905千円	10/10	6,000千円	10/10	2,625千円	
	地方債									
	その他									
	一般財源									
合計	7,500千円	7,905千円	6,000千円	2,625千円						
人工数	人件費	0.20人	1,160千円	0.20人	1,157千円	0.10人	573千円			
総経費		8,660千円	9,062千円	6,573千円						

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	資金交付件数	成果	7件	5件	4件	3件
			4件	4件	3件	
			57.1%	80.0%	75.0%	
2	新規就農者数	活動	1人	1人	1人	1人
			0人	1人	1人	
			0.0%	100.0%	100.0%	
3						

成果	資金の交付をすることにより、新規就農者の育成及び経営の安定化を図ることができた。				
R6年度に向けた課題及び改善策	本事業は令和3年度採択分で廃止となり、令和4年度から「新規就農者育成総合対策(経営開始資金)」に移行したため、移行した新事業で対応し、引き続き新規就農者の確保を図る。				
目標達成度	B	R6年度に向けた方向性			
	成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項	当事業の資金交付は、令和8年度で終了予定である。				

令和5年度 農業次世代人材投資資金対象者

経営開始型				年 度									
番号	名前		就農年月日	H29	H30	H31 R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	本人	家族		2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
1	○	-	平成26年4月	就農4年目 ①前期・後期分 1,500,000円	就農5年目 ①前期・後期分 1,500,000円	-	-	-	-	-	-	-	-
2	○	○	平成27年4月	就農3年目 ①前期・後期分 1,500,000円	就農4年目 ①前期・後期分 2,062,500円	就農5年目 ①前期・後期分 2,250,000円	-	-	-	-	-	-	-
3	○	-	平成28年4月	就農2年目 ②前期・後期分 1,420,931円	就農3年目 ①前期・後期分 1,500,000円	就農4年目 ①前期・後期分 1,500,000円	就農5年目 ①前期・後期分 1,500,000円	-	-	-	-	-	-
4	○	-	平成28年4月	就農2年目 ②前期・後期分 1,420,931円	就農3年目 ①前期・後期分 1,500,000円	就農4年目 ①前期・後期分 1,500,000円	離農	-	-	-	-	-	-
5	○	-	平成29年4月	就農1年目 ①前期・後期分 1,500,000円	就農2年目 ②前期・後期分 1,500,000円	就農3年目 ②前期・後期分 1,500,000円	就農4年目 ①前期・後期分 1,500,000円	就農5年目 ①前期・後期分 779,962円	-	-	-	-	-
6	○	○	平成29年12月	-	就農1年目 ①前期・後期分 2,250,000円	就農2年目 ②前期・後期分 2,250,000円	就農3年目 ③前期・後期分 2,250,000円	就農4年目・就農5年目 ①前・後期分①前期分 3,375,000円	就農5年目 ①後期分 1,125,000円	-	-	-	-
7	○	○	平成30年4月	-	就農1年目 ①後期分 1,125,000円	就農1年目・就農2年目 ①前期分②後期分 2,250,000円	就農2年目・就農3年目 ②前期分③後期分 2,250,000円	就農3年目・就農4年目 ③前期分④後期分 2,250,000円	就農4年目・就農5年目 ④前期分⑤後・前期分 3,375,000円	-	-	-	-
8	○	-	令和4年1月	-	-	-	-	就農1年目 ①前・後期分 1,500,000円	就農2年目 ①前・後期分 1,500,000円	就農3年目 ①前期分 750,000円	就農4年目 ①後期分・①前期分 1,350,000円	就農5年目 ①後期分・①前期分 1,200,000円	就農5年目 ①後期分 600,000円
合 計				7,341,862円	11,437,500円	11,250,000円	7,500,000円	7,904,962円	6,000,000円	750,000円	1,350,000円	1,200,000円	600,000円

R4年度 事務事業評価シート

29 課・局・室・所(係) 農林水産課 耕地係 事務事業番号 213060302

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	13	自然環境の保全・循環型社会の形成		6	森林・里山環境の保全		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
3	農地環境保全事業	2	多面的機能推進事業						政策的
事業概要	担い手に集中している水路農道等の維持管理、補修を地域全体で実施することにより、担い手の負担を軽減し、耕作放棄地の発生を防止する。また、農業用施設の更新を行うことで作業環境を改善する。平成29年度に3組織が一つに広域合併し、平成30年度末で1組織が活動を終了した。活動農用地面積を維持していくことが目標となる。					対象	地域環境を守るための活動組織		
						手段	農用地、水路、農道等の維持管理活動に対し交付金を交付する。		
						意図	地域環境を守るための意識の高揚、耕作放棄地の解消、担い手への農地集積		

事業期間	R1以前	年度	～	R9以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)				
支出内訳	消耗品費	156千円	消耗品費	156千円	消耗品費	171千円	消耗品費	156千円		
	燃料費	95千円	燃料費	95千円	燃料費	80千円	燃料費	95千円		
	多面的機能支払制度補助金	40,084千円	多面的機能支払制度補助金	42,132千円	システム利用料	132千円	システム利用料	132千円		
					多面的機能支払制度補助金	43,201千円	補助金	58,830千円		
	合計	40,335千円	42,383千円	43,584千円	59,213千円					
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金	3/4,10/10	30,313千円	3/4,10/10	31,849千円	3/4,10/10	32,782千円	3/4,10/10	44,505千円	
	地方債									
	その他									
	一般財源		10,022千円		10,534千円		10,802千円		14,708千円	
合計	40,335千円	42,383千円	43,584千円	59,213千円						
人工数	人件費	0.50人	2,900千円	0.50人	2,892千円	0.40人	2,294千円			
総経費		43,235千円	45,275千円	45,878千円						

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	取組活動組織数	活動	18	18	18	19
			18	18	18	
			100.0%	100.0%	100.0%	
2	農地維持・共同活動農用地面積(ha)	活動	608	607	600	682
			608	607	600	
			100.0%	100.0%	100.0%	
3	長寿命化活動農用地面積(ha)	活動	361	420	477	641
			361	420	477	
			100.0%	100.0%	100.0%	

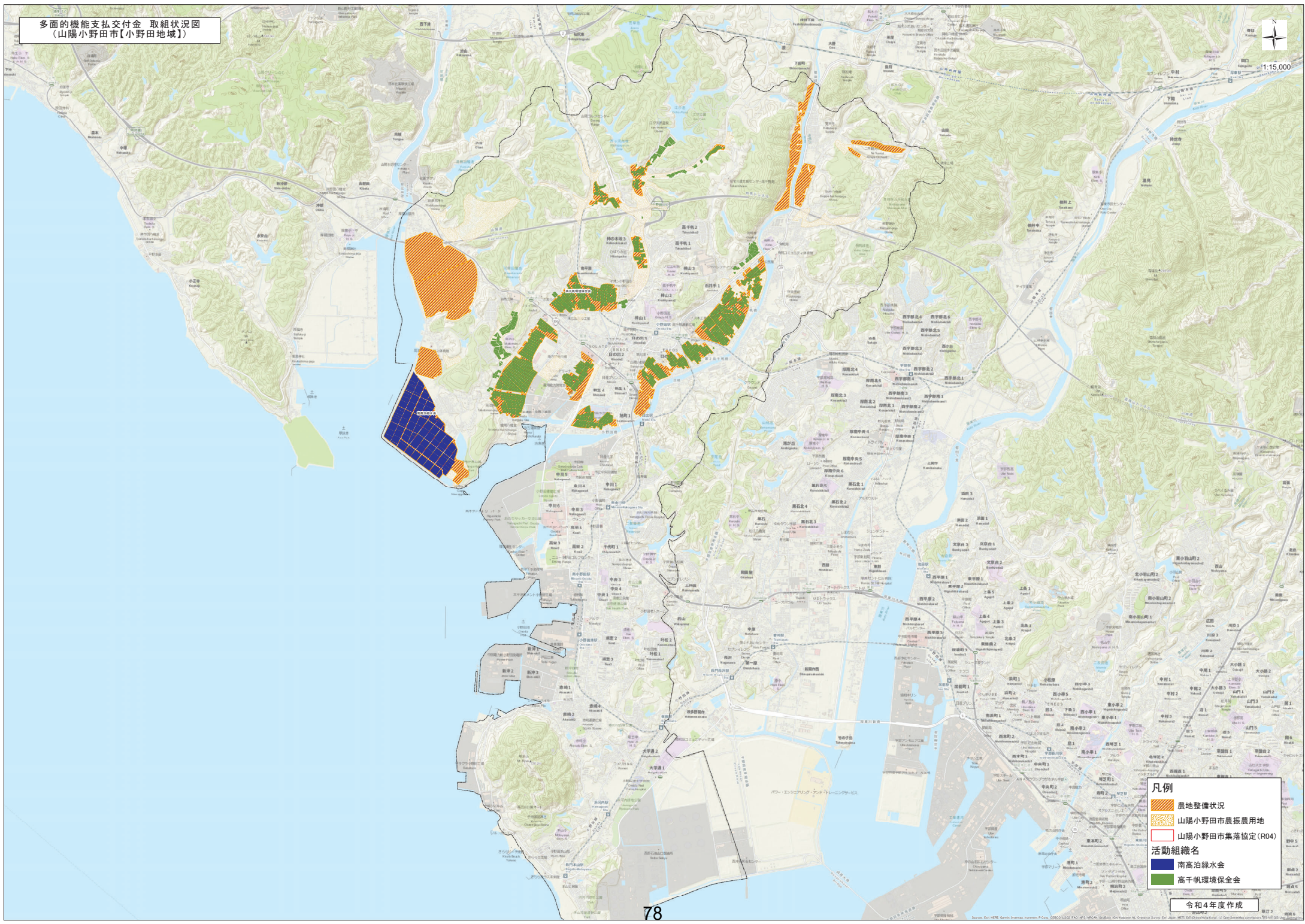
成果	農地の維持管理、農業施設の老朽化に伴う修繕に対応し成果が出ている。また、後潟地区の保全会が解散していたが再度、この事業が必要と感じ、保全会を立上げる計画になっている。				
R6年度に向けた課題及び改善策	前年度に比べ、活動組織による保全管理(田・畑)は維持している。しかしながら、農業従事者の高齢化や農業振興地域除外等により、面積の減少が懸念されるため、活動組織の農地拡充や新規地区で事業参加を推進していく。				
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性			
	成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項	前年度に比べ、補助金(長寿命化)の内示額が減少してきている。				

多面的機能支払交付金内訳(R4)

活動組織	①農地維持・②資源向上(共同活動)							③資源向上(長寿命化)					交付金計 (長寿命化 100%)	交付金計 (長寿命化 77.8%)	
	田(a)	畑(a)	草地(a)	合計(a)	交付金			田(a)	畑(a)	草地(a)	合計(a)	交付金			
	300円/a	200円/a	25円/a		農地維持	共同活動	加算 田30円/a 畑18円/a 草地3円/a	440円/a	200円/a	40円/a					
赤川環境保全向上組合	1,033	123	0	1,156	334,500	199,224	0	1,033	123	0	1,156	479,120	372,755	1,012,844	906,479
厚狭寝太郎地域環境保全会	6,969	161	0	7,130	2,122,900	1,271,808	0	3,717	127	0	3,844	1,660,880	1,292,164	5,055,588	4,686,872
石東・不動寺原環境保全隊	2,444	0	0	2,444	733,200	439,920	0	2,444	0	0	2,444	1,075,360	836,630	2,248,480	2,009,750
一新紀元の会	2,676	218	0	2,894	846,400	505,224	84,204	2,676	218	0	2,894	1,221,040	949,969	2,656,868	2,385,797
王喜農地環境保全会	989	21	0	1,010	300,900	180,288	0	989	21	0	1,010	439,360	341,822	920,548	823,010
沖開作水土里保全隊	4,833	50	0	4,883	1,459,900	875,340	0	4,833	50	0	4,883	2,136,520	1,662,212	4,471,760	3,997,452
沓山田・福正寺保全会	2,898	110	0	3,008	891,400	533,520	0	2,898	110	0	3,008	1,297,120	1,009,159	2,722,040	2,434,079
高千帆環境保全会	12,544	596	0	13,140	3,882,400	2,322,288	0	7,827	386	0	8,213	3,521,080	2,739,400	9,725,768	8,944,088
東郷環境保全会	715	0	0	715	214,500	128,700	0	715	0	0	715	314,600	244,758	657,800	587,958
鳥越地域環境保全会	682	159	0	841	236,400	139,932	0	682	159	0	841	331,880	258,202	708,212	634,534
ななかん隊	1,767	57	0	1,824	541,500	324,216	0	1,767	57	0	1,824	788,880	613,748	1,654,596	1,479,464
狭間川水系保全会	2,171	33	0	2,204	657,900	394,344	0	0	0	0	0	0	0	1,052,244	1,052,244
埴生干拓保全会	0	2,953	0	2,953	590,600	318,924	0	0	2,953	0	2,953	590,600	459,486	1,500,124	1,369,010
平沼田地域の環境を守る会	1,343	61	0	1,404	415,100	248,328	0	1,343	61	0	1,404	603,120	469,227	1,266,548	1,132,655
古開作干拓農地保全の会	4,937	192	0	5,129	1,519,500	909,396	151,566	4,937	192	0	5,129	2,210,680	1,719,909	4,791,142	4,300,371
南高泊緑水会	5,475	671	0	6,146	1,776,700	1,057,968	176,328	5,475	671	0	6,146	2,000,000	1,556,000	5,010,996	4,566,996
森広地域保全会	1,588	218	80	1,886	522,000	310,824	0	0	0	0	0	0	0	832,824	832,824
柳瀬地域環境保全組合	1,197	76	0	1,273	374,300	223,668	37,278	1,197	76	0	1,273	541,880	421,582	1,177,126	1,056,828
合計	54,261	5,699	80	60,040	17,420,100	10,383,912	449,376	42,533	5,204	0	47,737	19,212,120	14,947,023	47,465,508	43,200,411

※H28以降に新規もしくは計画変更を行った組織は、長寿命化の単価を5/6にする(直接施工を行った場合は6/6でOK)、更に1集落あたり上限200万円となる。

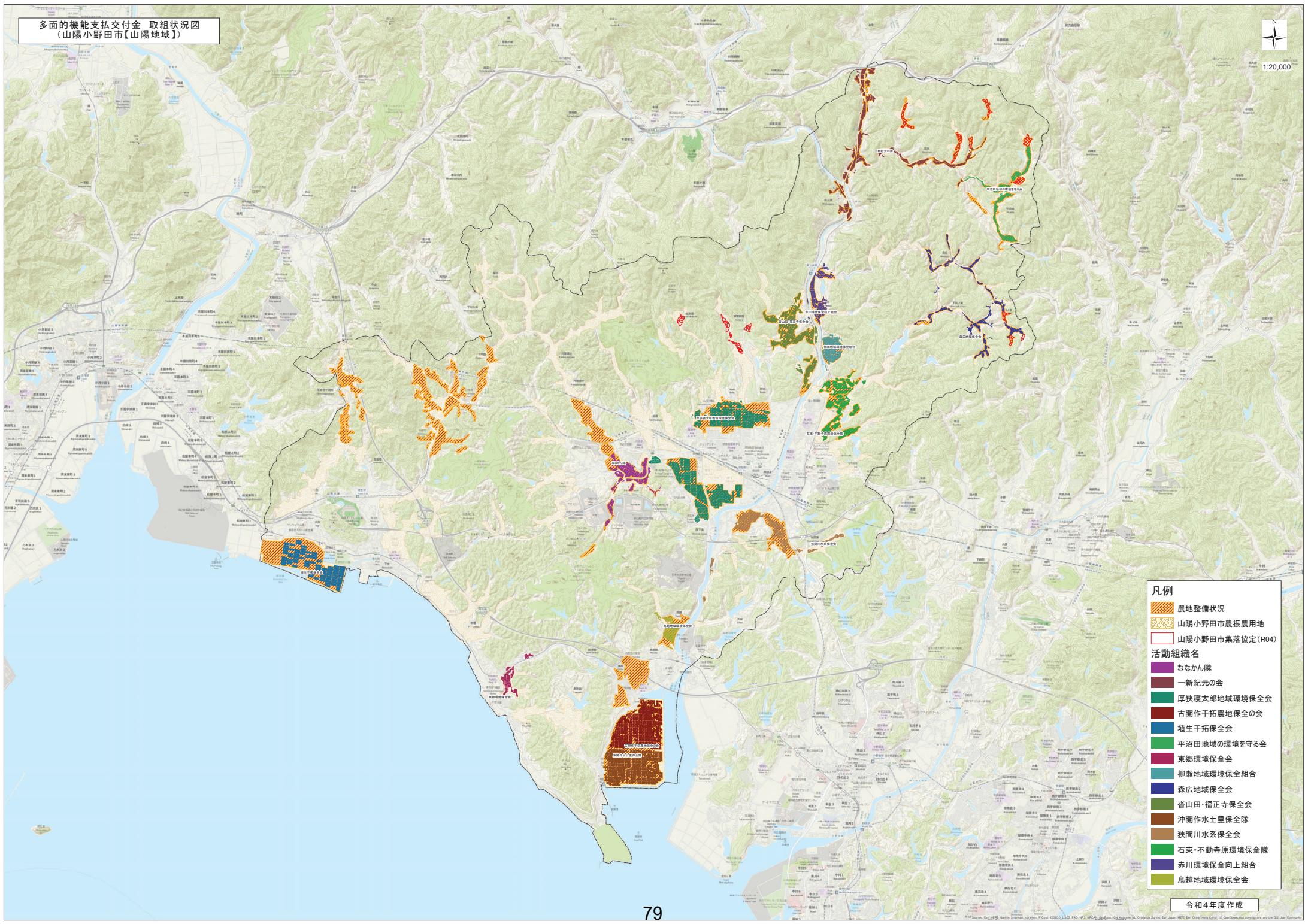
多面的機能支払交付金 取組状況図
(山陽小野田市【小野田地域】)



- 凡例**
- 農地整備状況
 - 山陽小野田市農振農用地
 - 山陽小野田市集落協定 (R04)
 - 活動組織名
 - 南高泊緑水会
 - 高千帆環境保全会

令和4年度作成

多面的機能支払交付金 取組状況図
(山陽小野田市【山陽地域】)



- 凡例**
- 農地整備状況
 - 山陽小野田市農振農用地
 - 山陽小野田市集落協定 (R04)
 - 活動組織名**
 - ななかん隊
 - 一新紀元の会
 - 厚狭寝太郎地域環境保全会
 - 古開作干拓農地保全の会
 - 埴生干拓保全会
 - 平沼田地域の環境を守る会
 - 東郷環境保全会
 - 柳瀬地域環境保全組合
 - 森広地域保全会
 - 沓山田・福正寺保全会
 - 沖開作水士里保全隊
 - 狭間川水系保全会
 - 石東・不動寺原環境保全隊
 - 赤川環境保全向上組合
 - 鳥越地域環境保全会

R4年度 事務事業評価シート

30 課・局・室・所(係) 農林水産課 農林係 事務事業番号 224020502

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	4	産業・観光	24	農林水産業の推進	2	生産基盤の整備		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	5	有害鳥獣対策事業	2	有害鳥獣捕獲奨励事業				政策的
	農林水産物等への被害軽減を目的に有害鳥獣の捕獲を奨励するため、山陽小野田市有害鳥獣対策協議会を事業実施主体とし、有害鳥獣を山陽小野田市内で適法に捕獲し、その確認資料を提出した者に対し補助金を交付する。 また、令和4年度から近年増加しているヌートリアについても対象とし、被害防止に努める。				対象	有害鳥獣対策協議会		
					手段	補助金の交付(イノシシ4,000円/頭・シカ5,000円/頭・サル13,000円/匹・ヌートリア2,000円/匹)		
				意図	有害鳥獣の捕獲を奨励し、農林水産物への被害を軽減させる。			

事業期間	R1以前	年度	～	R9以降	年度	予算種別	継続	経常・臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)			R3(決算額)			R4(決算額)		R5(予算額)	
支出内訳	捕獲奨励事業補助金	1,993千円		捕獲奨励事業補助金	2,608千円		捕獲奨励事業補助金	1,701千円	捕獲奨励事業補助金	3,112千円
	合計	1,993千円		2,608千円		1,701千円		3,112千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	1,993千円		2,608千円		1,701千円		3,112千円		
合計	1,993千円		2,608千円		1,701千円		3,112千円			
人工数	0.07人	406千円	0.05人	289千円	0.10人	573千円				
総経費	2,399千円		2,897千円		2,274千円					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	駆除数(イノシシ)	成果	380頭	380頭	350頭	700頭
			392頭	617頭	380頭	
			103.2%	162.4%	108.6%	
2	駆除数(シカ)	成果	10頭	10頭	10頭	40頭
			85頭	28頭	24頭	
			850.0%	280.0%	240.0%	
3	駆除数(ヌートリア)	成果	-	-	25頭	30頭
			14頭	10頭	24頭	
			-	-	96.0%	

成果	概ね目標頭数は駆除でき、農林水産物への被害も一定の効果を上げることができた。				
R6年度に向けた課題及び改善策	目標頭数以上に駆除できてはいるが年々減少傾向にある。生息頭数の減少も考えられるが、市街地での目撃情報が多くなっているため、捕獲体制の強化を図る必要がある。				
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性			
	成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項					

獣別捕獲頭数実績

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
R1	イノシシ	5	2	2	4	24	13	4	56	73	55	56	41	335
	シカ	0	0	0	0	0	0	1	7	3	3	2	3	19
R2	イノシシ	0	2	1	3	20	9	10	73	97	71	66	40	392
	シカ	0	0	0	0	0	0	1	26	16	11	17	14	85
R3	イノシシ	8	7	8	12	19	19	24	170	109	114	71	56	617
	シカ	0	0	0	0	0	2	0	6	6	8	3	3	28
R4	イノシシ	17	6	0	3	9	10	18	47	42	76	79	73	380
	シカ	0	0	0	0	0	0	1	3	6	3	8	3	24
	ヌートリア	1	1	8	6	3	0	0	0	0	0	5	0	24
	サル	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1

R4年度 事務事業評価シート

31 課・局・室・所(係) 商工労働課 公共交通対策室 事務事業番号 219020104

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	3	都市基盤	19	道路・交通網及び港湾施設の充実	2	持続可能な地域公共交通網の形成		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
1	地域交通推進事業	4	地方バス路線維持対策事業				政策的	
事業概要	バス事業者3社に対して補助金を交付し、市民の日常生活に必要なバス路線を維持する。				対象	バス事業者		
					手段	地方バス路線維持費補助金の交付		
					意図	市民の生活交通の維持、充実を図る。		

事業期間	R1以前	年度	～	R9以降	年度	予算種別	継続	経常	会計種別	一般
支出内訳	R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)			
	地方バス路線		地方バス路線		地方バス路線		地方バス路線		地方バス路線	
	維持費補助金	138,130千円	維持費補助金	135,069千円	維持費補助金	137,526千円	維持費補助金	137,000千円	維持費補助金	137,000千円
	用地借上料	38千円	用地借上料	38千円	用地借上料	38千円	用地借上料	38千円	用地借上料	38千円
	合計	138,168千円	合計	135,107千円	合計	137,564千円	合計	137,038千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金	国庫補助		国庫補助		国庫補助		山口県バス運行対		
	県支出金	対象費用の1/2	6,752千円	対象費用の1/2	6,746千円	対象費用の1/2	6,523千円	策事業費補助	7,000千円	
	地方債									
	その他									
	一般財源		131,416千円		128,361千円		131,041千円		130,038千円	
合計		138,168千円		135,107千円		137,564千円		137,038千円		
人工数	人件費	0.12人	696千円	0.17人	983千円	0.15人	860千円			
総経費		138,864千円		136,090千円		138,424千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	1日当たりのバス利用者数	成果	2100人	2100人	2100人	2100人
			1772人	1652人	1787人	
			84.4%	78.7%	85.1%	
2						
3						

成果	バス事業者3社に対して補助金を交付し、市民の生活交通の維持、充実を図った。特に令和4年度は、利用者が低迷していた「高畑・高泊循環線」を見直し、「高泊地区」を廃止する一方、同地区にデマンド型交通を導入し、従来カバーできていなかったエリアを含め、移動手段の確保を図った。このほか、船木鉄道によるバスロケーションシステムの導入を支援するなど、市民の交通利便性の向上を図った。					
R6年度に向けた課題及び改善策	令和4年度末に策定した地域公共交通計画に基づき、運行の効率化や利便性の向上を通じ、一層の利用促進を図るため、船木鉄道と連携し、厚狭高校通学便の創設やLABVプロジェクトを踏まえたバスの増便等のバス路線の再編に取り組む。また、持続可能な公共交通を確保するため、山口県央連携都市圏域の7市町で連携した就職フェアを開催するなど、公共交通の担い手確保を支援する。					
目標達成度	B	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート

32 課・局・室・所(係) 商工労働課 公共交通対策室 事務事業番号 219020103

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	3	都市基盤	19	道路・交通網及び港湾施設の充実	2	持続可能な地域公共交通網の形成		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
1	地域交通推進事業	3	駅舎バリアフリー化整備事業				政策的	
事業概要	バリアフリー法の整備目標(1日の利用者数3000人以上の鉄道駅)を踏まえ、JR厚狭駅にエレベーター等を設置するバリアフリー化工事を行う。(国1/3、地方1/3、JR1/3) 【R4事業内容】 在来線:内方線付き点状ブロック設置、二段手摺・多機能トイレ整備等				対象	JR西日本		
					手段	エレベーター等バリアフリー施設の整備に対する補助金の支出		
					意図	交通移動の円滑化		

事業期間	R2 年度	～	R9以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)		
支出内訳			交通施設バリアフリー化		交通施設バリアフリー化		清掃委託料	1,426千円
			整備事業補助金		整備事業補助金		光熱水費	552千円
			(新幹線①)	20,969千円	(在来線①)	28,698千円	下水道使用料	96千円
			交通施設バリアフリー化				交通施設バリアフリー化	
			整備事業補助金				整備事業補助金	57,431千円
			(新幹線②)	18,623千円			交通施設バリアフリー化	
合計			39,592千円		28,698千円		整備事業補助金(繰越)	73,108千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金		点状ブロック等事業費の1/6	9,142千円				
	地方債							
	その他		新幹線厚狭駅整備基金	30,450千円				
	一般財源					28,698千円		132,613千円
合計			39,592千円		28,698千円		132,613千円	
人工数	人件費	0.06人	348千円	0.06人	347千円	0.05人	287千円	
総経費		348千円		39,939千円		28,985千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	エレベーター設置等(新幹線厚狭駅)	活動	実施設計	工事		
			事業着手	工事		
			-	100.0%		
2	エレベーター設置等(在来線厚狭駅)	活動		実施設計、工事	工事	工事
				実施設計、工事	工事	工事
				100.0%	100.0%	
3						

成果	厚狭駅在来線において、EVの設置を推進するとともに、内方線付き点状ブロックや二段手摺、多機能トイレ等を整備するなど、市民の公共交通利便性の向上へ大きく貢献した。					
R6年度に向けた課題及び改善策	今後、EV設置(全4基)を中心として関連工事が順調に進むよう、所要の経費について助成を行うとともに、多機能トイレの維持管理を行う。					
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート

33 課・局・室・所(係) 商工労働課 公共交通対策室 事務事業番号 219020116

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	3	都市基盤	19	道路・交通網及び港湾施設の充実	2	持続可能な地域公共交通網の形成		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	1	地域交通推進事業	16	地域公共交通計画策定事業				政策的
	令和2年の地域公共交通活性化再生法の改正により、従来の「地域公共交通網形成計画」に代わる、新たな公共交通のマスタープランとして「地域公共交通計画」の策定が努力義務化された。 これを踏まえ、まちづくりに寄与する持続可能な地域公共交通を形成するため、地域公共交通の今後のあり方を明らかにし、その実現に向けた方策を示した「山陽小野田市地域公共交通計画」を策定するもの。 計画策定の主体は、市地域公共交通会議(法定協議会)となるため、同会議に負担金を支出する。				対象	山陽小野田市地域公共交通会議		
					手段	負担金の交付(地域公共交通計画の策定)		
					意図	持続可能な旅客運送サービスの提供の確保(輸送資源の総動員による移動手段の確保、既存の公共交通サービスの改善の徹底)		

事業期間	R4 年度	～	R9以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)	
支出内訳					地域公共交通			
					会議負担金	9,153千円		
					報償金	18千円		
合計						9,171千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他				商工費雑入	1,250千円		
	一般財源					7,921千円		
合計						9,171千円		
人工数	人件費				0.20人	1,147千円		
総経費		千円		千円		10,318千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R2	R3	R4	R5
1	計画の策定	活動		策定 策定 100.0%	
2					
3					

成果	交通コンサルに委託して市民アンケートや市内バス路線OD調査、交通事業者へのヒアリング等を行うとともに、地域公共交通会議を計5回開催し、対応方針及び具体的な対応策について審議を行った。パブリックコメントの実施を経て、令和5年3月に、本市公共交通の新たなマスタープランである「山陽小野田市地域公共交通計画」を策定した。					
R6年度に向けた課題及び改善策	令和4年度事業完了					
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
	成果	完了	完了年度	R4		
特記事項	商工費雑入1,250千円は、地域公共交通計画策定に係る国庫補助金相当分(国から地域公共交通会議に交付されたため、同額を地域公共交通会議から市へ納付(雑入として受け入れ))					

計画策定の目的

人口減少、少子高齢化、マイカーの普及拡大、ライフスタイルや移動ニーズの多様化等により、地域公共交通を取り巻く環境は年々厳しさを増しており、近年では新型コロナウイルス感染症の拡大がこれに追い打ちをかけています。一方で、地域公共交通はマイカーを自由に利用できない人の日常生活における移動の確保だけでなく、環境保全や健康増進など、まちづくりの様々な分野に効果をもたらすと言われており、本市を暮らしやすく魅力あふれるまちにするために必要不可欠なものです。

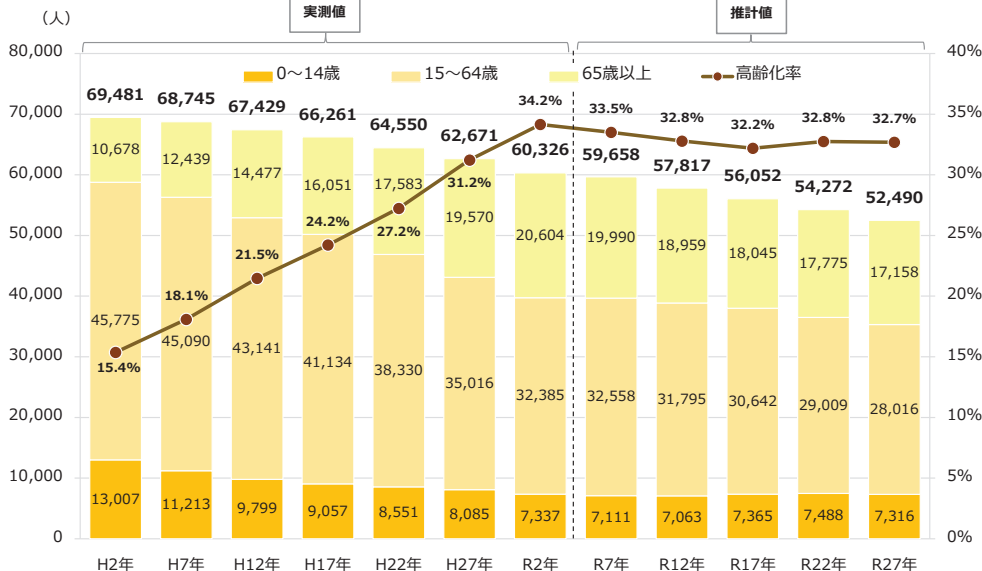
こうした観点から、令和2年11月に地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の改正法が施行され、公共交通に関するマスタープランとして地域公共交通計画を作成することが努力義務化されました。本市ではこれを踏まえ、まちづくりに寄与する持続可能な地域公共交通を形成するため、地域公共交通の今後のあり方を明らかにし、その実現に向けた方策を示した、「山陽小野田市地域公共交通計画」を策定しました。

計画の期間 山陽小野田市全域 **計画の区域** 令和5年度～令和9年度（5年間）

山陽小野田市の現状

令和2年国勢調査によると、本市の人口は60,326人、高齢化率は34.2%となっており、人口減少と高齢化が進行しています。

図 人口・高齢化率の推移と将来推計



資料：国勢調査（H2～R2年）・山陽小野田市人口ビジョン（本市の展望に基づく推計値）※人口総数には、年齢「不詳」の者を含む
※H27年以降は国勢調査に関する不詳補完結果（週及集計）の数値を掲載

公共交通の概要

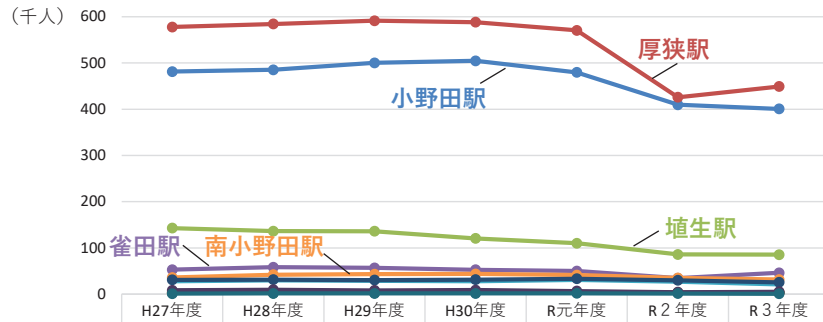


公共交通の現状（利用者の推移）

鉄道



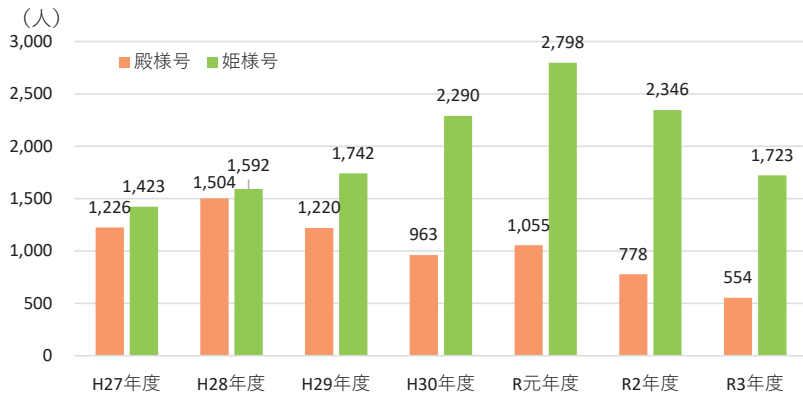
- コロナ禍の影響により、令和2年度はすべての駅で大きく減少
- 令和3年度の輸送密度（平均通過人員）は、小野田線が346人／日、美祢線が366人／日と厳しい状況
- 日常的に鉄道を利用する人はごく一部に限られている



デマンド型交通（乗合タクシー）



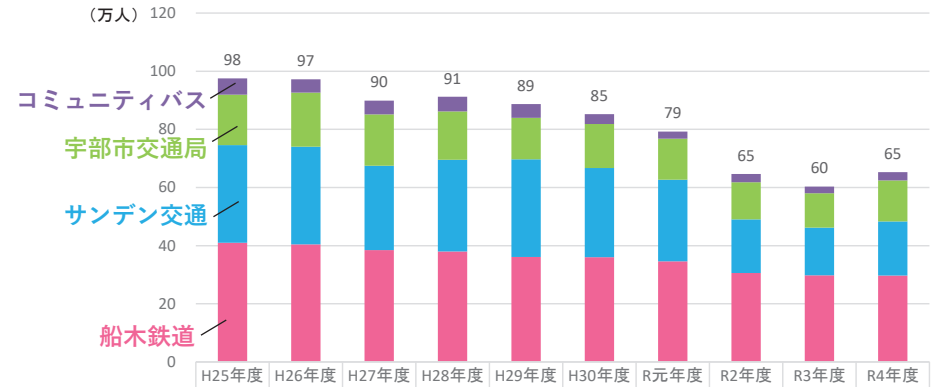
- 殿様号は平成28年度をピークに減少し、令和3年度はピーク時の約1/3に減少
- 姫様号は令和元年度まで利用者が増加したものの令和2年度より減少に転じている



路線バス・コミュニティバス



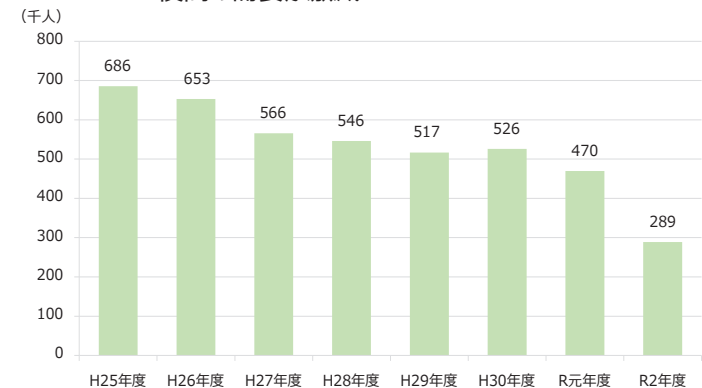
- 年々減少している中、コロナ禍等の影響により、特に令和2～4年度に大きく減少
- 平成25年度と比較すると、サンデン交通の路線バスと市のコミュニティバスの利用者数は、およそ半数程度まで減少



タクシー

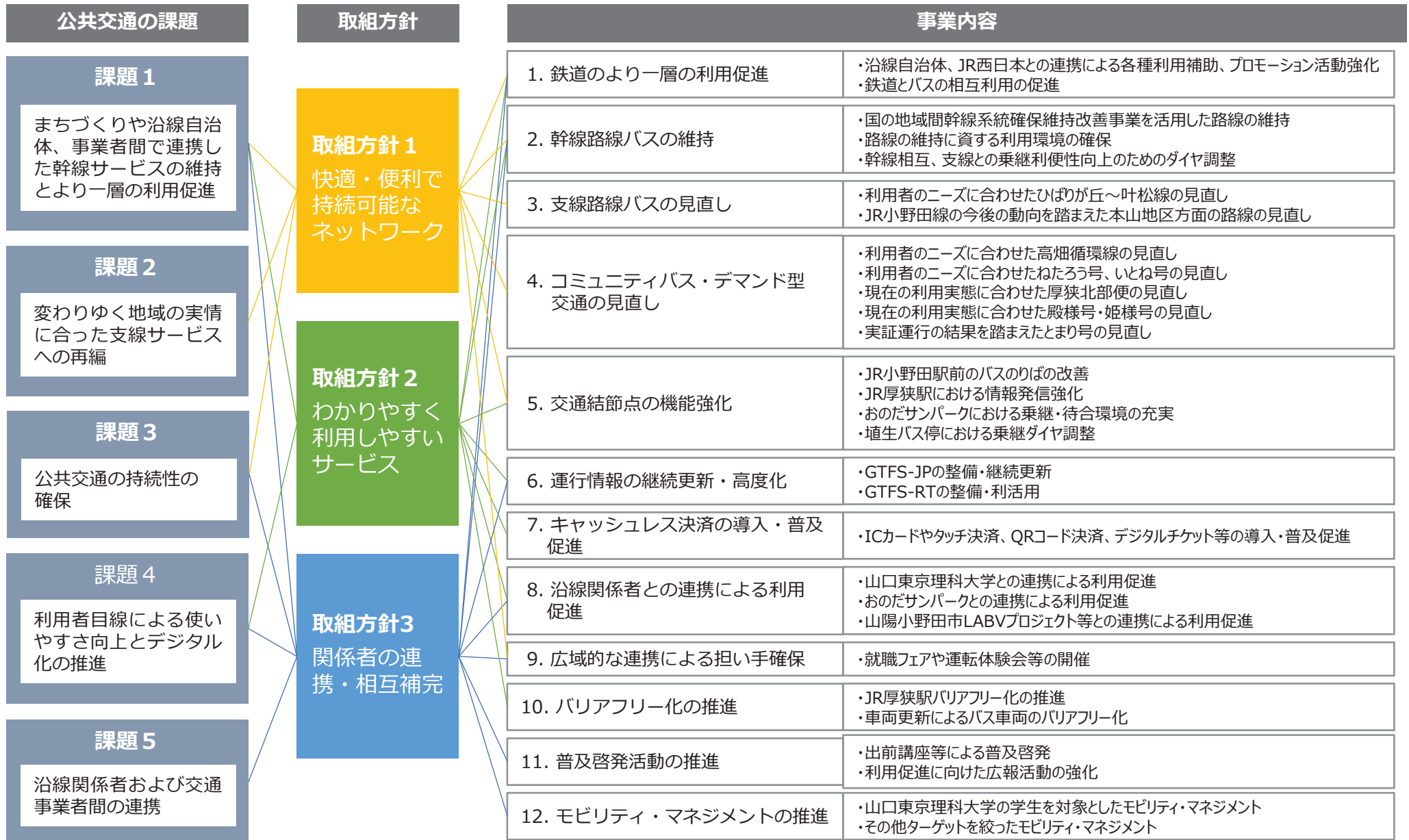


- 近年減少傾向
- 主な利用は、高齢者を中心とする通院・買い物等の利用と、ビジネス利用（沿岸部の企業への出張者の移動、宴会対応等）があるが、コロナ禍により、特に夜間の需要が激減



基本方針

活力と笑顔あふれるまちをいつまでも支え続ける地域公共交通



路線の再編イメージ



評価指標と目標値

		評価指標	現状	目標
取組方針1 快適・便利で持続可能なネットワーク	指標①	市内各駅の年間利用者数	1,072千人/年	1,390千人/年
	指標②	市内を運行する路線バス、コミュニティバス、デマンド型交通の年間利用者数	655千人/年	770千人/年
	指標③	市内を運行する路線バス、コミュニティバスの収益率	33.0%	33.0%以上
	指標④	路線バス等の維持にかかる市民一人当たりの財政支出額	2,468円/年	2,468円/年以下
取組方針2 わかりやすく利用しやすいサービス	指標⑤	市民の公共交通利用率	42%	50%
	指標⑥	市内主要駅のエレベーター設置率	0%	100%
	指標⑦	市内を運行するバス車両のバリアフリー化率	93%	100%
	指標⑧	運行情報を示すデジタルサイネージの設置箇所数	2箇所	5箇所
取組方針3 関係者の連携・相互補完	指標⑨	交通事業者間や沿線関係者等との連携による取組件数	3件/年	5件/年
	指標⑩	バス等に関する意見交換会や出前講座等の開催件数	7回/年	10回/年
	指標⑪	広域的な連携による就職フェア等の開催件数	0回/年	2回/年

R4年度 事務事業評価シート

34 課・局・室・所(係) 土木課 道路整備係 事務事業番号 210020401

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	10	防犯・交通安全・空家等・消費者保護対策の推進	2	交通安全環境の整備		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
4	通学路安全対策事業	1	通学路安全対策事業				政策的	
事業概要	通学路の中には交通量が多く、歩道が設置されていない市道や、歩道が狭い市道があるため、道路管理者と学校・保護者・警察等が連携して安全対策を行う。 歩道の設置されていない等の危険箇所について、路側帯の整備や歩道の拡幅を行い通学路の安全向上を図る。				対象	自転車、歩行者(児童・生徒)		
					手段	路側帯及び、歩道、車道の整備 (路肩の拡幅、歩道の設置、カラー舗装化、歩道整備、側溝の蓋かけ)		
					意図	通学路の安全環境向上		

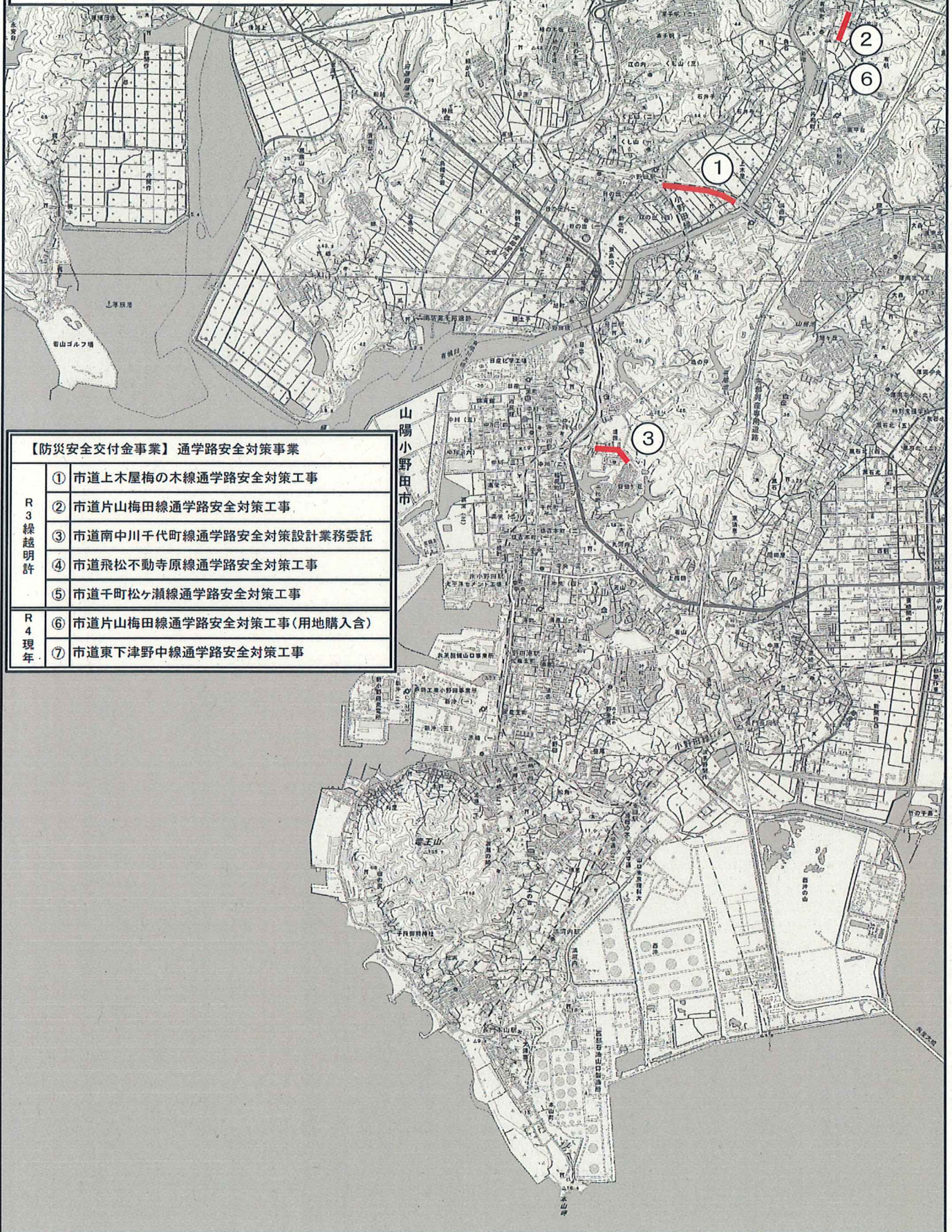
事業期間	R1以前	年度	～	R9以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)			
	調査設計委託料	1,980千円	調査設計委託料(現)	2,239千円	工事請負費(現)	13,761千円	調査設計委託料	15,000千円		
	工事請負費	6,056千円	工事請負費(現)	17,900千円	用地購入費	1,332千円	工事請負費	20,500千円		
	用地購入費	3,962千円	用地購入費		工事請負費(繰)	27,868千円	用地購入費	9,500千円		
	補償金		調査設計委託料(繰)	16,504千円	調査設計委託料(繰)	6,258千円	補償金	5,000千円		
	工事請負費(繰)	5,272千円	工事請負費(繰)	8,549千円			工事請負費(単独)	3,000千円		
	合計	17,270千円		45,192千円		49,219千円		53,000千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金	55/100	9,474千円	55/100	24,630千円	55/100	26,863千円	55/100	27,500千円	
	県支出金									
	地方債	90%	6,600千円	90%	18,000千円	90%	19,400千円	90%	20,200千円	
	その他									
	一般財源		1,196千円		2,562千円		2,956千円		5,300千円	
合計		17,270千円		45,192千円		49,219千円		53,000千円		
人工数	人件費	0.58人	3,363千円	0.55人	3,181千円	0.60人	3,440千円			
総経費		20,633千円		48,373千円		52,659千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	路側帯等整備延長(m)	活動	45	236	128	整備延長
			45	236	128	
			100.0%	100.0%	100.0%	
2						
3						

成果	通学路交通安全プログラムに基づき要対策箇所の歩道や路側帯の整備を実施している。				
R6年度に向けた課題及び改善策	今後も引続き、要対策箇所の整備を効果的に推進し、通学路の交通安全向上を図る。				
目標達成度	B	R6年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項	R4対策実施路線：東下津野中線、片山梅田線 繰越：令和4年度→令和5年度 23,217,000円(工事請負費)				

令和4年度 一般会計決算資料 通学路安全対策事業一覧表



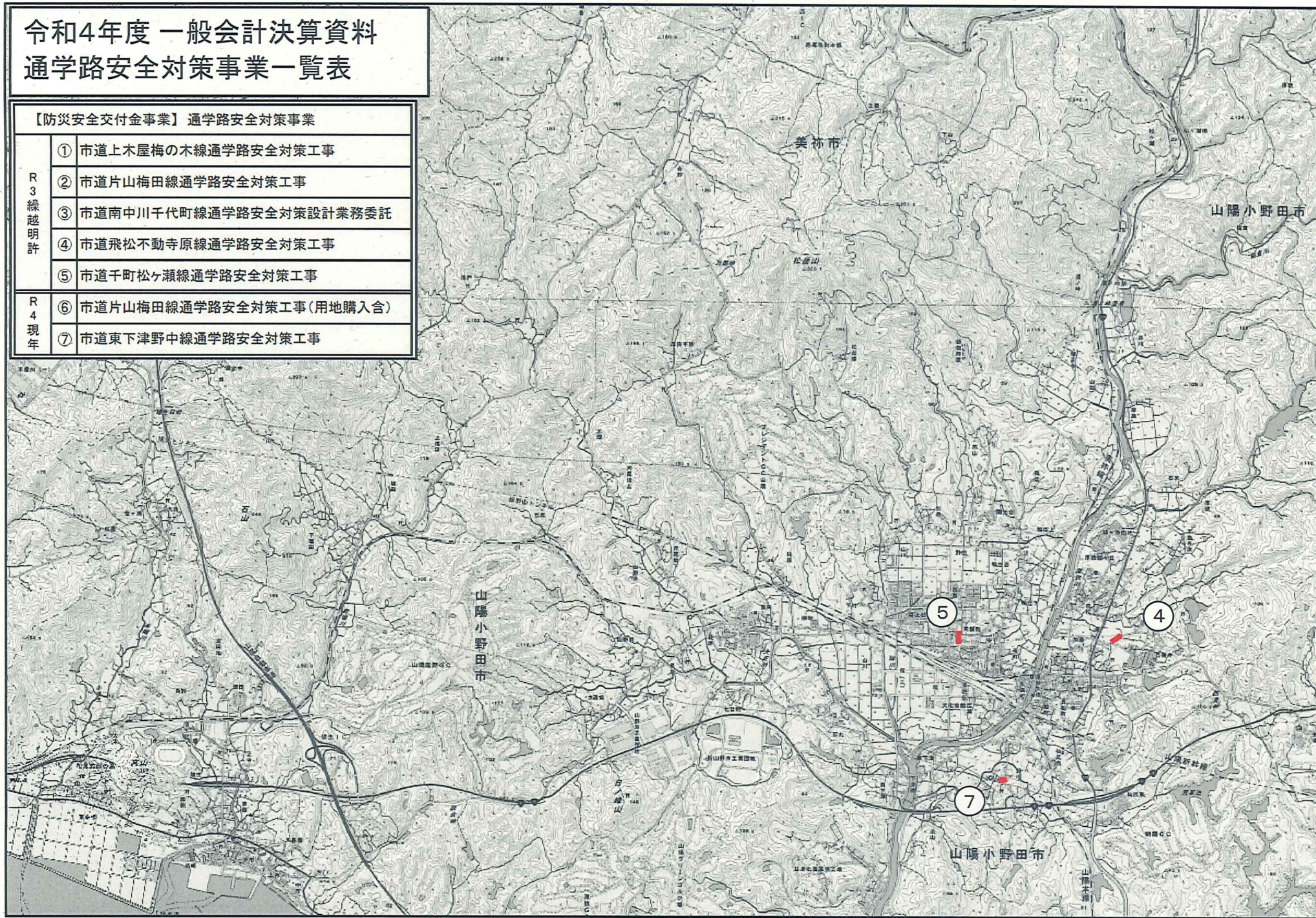
【防災安全交付金事業】通学路安全対策事業

R3 繰越 明許	①	市道上木屋梅の木線通学路安全対策工事
	②	市道片山梅田線通学路安全対策工事
	③	市道南中川千代町線通学路安全対策設計業務委託
	④	市道飛松不動寺原線通学路安全対策工事
	⑤	市道千町松ヶ瀬線通学路安全対策工事
R4 現年	⑥	市道片山梅田線通学路安全対策工事(用地購入含)
	⑦	市道東下津野中線通学路安全対策工事

令和4年度 一般会計決算資料 通学路安全対策事業一覧表

【防災安全交付金事業】通学路安全対策事業

R3 繰越 明許	①	市道上木屋梅の木線通学路安全対策工事
	②	市道片山梅田線通学路安全対策工事
	③	市道南中川千代町線通学路安全対策設計業務委託
	④	市道飛松不動寺原線通学路安全対策工事
	⑤	市道千町松ヶ瀬線通学路安全対策工事
R4 現年	⑥	市道片山梅田線通学路安全対策工事(用地購入含)
	⑦	市道東下津野中線通学路安全対策工事



R4年度 事務事業評価シート

35 課・局・室・所(係) 土木課 道路整備係 事務事業番号 219010401

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	3	都市基盤	19	道路・交通網及び港湾施設の充実	1	道路網の整備		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	4	市道施設点検事業	1	道路施設等点検事業				施設維持管理
事業概要	道路施設の劣化、変状が起因となる事故は、人命に関わる重大事故につながる危険性があるため、施設の健全性を診断する。				対象	市道		
					手段	道路施設の点検、個別施設計画策定		
					意図	交通環境の確保		

事業期間	R4 年度	～	R9以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
支出内訳	R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)	
					調査設計委託料	4,683千円	調査設計委託料	13,000千円
	合計					4,683千円		13,000千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金				1/2	2,338千円	1/2	6,500千円
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					2,345千円		6,500千円
合計					4,683千円		13,000千円	
人工数	人件費				0.06人	344千円		
総経費		千円		千円		5,027千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	舗装点検実施延長(km)	成果			27.5	点検延長
					27.5	
					100.0%	
2	個別施設計画策定	成果				舗装
3	道路空洞調査	成果				

成果	国からの交付金内示が要望額を下回ったため、活動指標を個別施設計画策定としていたが、舗装点検の実施延長として対象路線の舗装点検を実施した。R5年度は、引続き残りの舗装点検を実施し、それらの成果を反映した個別施設計画の策定を行う。					
R6年度に向けた課題及び改善策	R5年度に実施予定としていた道路空洞調査は、舗装点検実施後を予定しているためR6年度の実施を予定している。					
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
	成果	現状維持	コスト	現状維持		
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート

36 課・局・室・所(係) 土木課 河川港湾係 事務事業番号 209020301

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	2	地域防災力の向上		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
3	防災知識普及啓発事業	1	ハザードマップ整備事業				義務的	
事業概要	平成27年5月の水防法改正により、国、県又は市町村は想定し得る最大規模の降雨・潮位に対応した浸水想定を実施し、市町村はこれに応じた避難方法等を住民等に適切に周知するためのハザードマップを作成することが必要になった。				対象	関係自治会住民		
	このことから、県は洪水・高潮浸水想定区域の見直しを行っており、市は、この結果を踏まえて、被害予測、浸水範囲及び避難方法等に係る情報を住民に提供し、被害を最小限にとどめることを目的として、洪水(有帆川、厚狭川)・高潮ハザードマップの更新を行う。				手段	ハザードマップの作成及び配布		
					意図	被害予測、浸水範囲及び避難方法等に係る情報を住民に提供し、被害を最小限にとどめる		

事業期間	R2 年度	～	R4 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)	
	ハザードマップ作成委託料	8,092千円	ハザードマップ作成委託料	5,170千円	ハザードマップ作成			
			印刷製本費	486千円	委託料(水国保全局)	1,070千円		
					ハザードマップ作成			
					委託料(港湾局)	3,169千円		
					印刷製本費(水国保全局)	220千円		
					印刷製本費(港湾局)	653千円		
合計	8,092千円		5,656千円		5,112千円			
財源内訳 / 割合	国庫支出金	1/2	4,045千円	1/2	2,828千円	1/2	2,555千円	
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源		4,047千円		2,828千円		2,557千円	
合計		8,092千円		5,656千円		5,112千円		
人工数	人件費	0.18人	1,044千円	0.17人	983千円	0.24人	1,376千円	
総経費		9,136千円		6,639千円		6,488千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	ハザードマップ作成・印刷製本	活動	1件	1件	1件	
			1件	1件	1件	
			100.0%	100.0%	100.0%	
2						
3						

成果	高潮ハザードマップを作成し、市内全戸配布及び要配慮者利用施設や小中学校、防災関連機関に配布することで、情報の啓発に努めることが出来た。 ハザードマップ整備事業としては、各ハザードマップに対して最新の浸水想定区域を反映したものに更新したことで、被害を最小限にとどめることができる情報を住民等に提供することが出来た。					
R6年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
	成果	完了	完了年度	R4		
特記事項	令和2年度:有帆川洪水ハザードマップ 令和3年度:厚狭川洪水ハザードマップ(厚狭川) 令和4年度:高潮ハザードマップ(沿岸全域)					

R4年度 事務事業評価シート

36 課・局・室・所(係) 農林水産課 耕地係 事務事業番号 209030202

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実		3	市域の保全		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	2	海岸保全対策整備事業	2	ハザードマップ整備事業					政策的
	平成27年5月の水防法改正により、国、県又は市町村は想定し得る最大規模の降雨・潮位に対応した浸水想定を実施し、市町村これに応じた避難方法等を住民等に適切に周知するためのハザードマップを作成することが必要になった。					対象	関係自治会住民		
	このことから、県は洪水・高潮浸水想定区域の見直しを行っており、市はこの結果を踏まえて、被害想定・浸水範囲及び避難方法等に係る情報を住民に提供し、被害を最小限にとどめることを目的として、高潮ハザードマップの更新を行う。					手段	ハザードマップの作成及び配布		
					意図	被害予測、浸水範囲及び避難方法等に係る情報を住民に提供し、被害を最小限にとどめる。			

事業期間	R4 年度	～	R4 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)	
支出内訳					ハザードマップ作成			
					委託料(農林水産局)	669千円		
					ハザードマップ作成			
					委託料(水産庁)	812千円		
					印刷製本費(農林水産局)	138千円		
					印刷製本費(水産庁)	168千円		
合計						1,787千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金				1/2	893千円		
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					894千円		
合計						1,787千円		
人工数	人件費				0.03人	172千円		
総経費		千円		千円		1,959千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	ハザードマップ作成・印刷製本	活動			1件 1件 100.0%	
2						
3						

成果	高潮ハザードマップを作成し、市内全戸配布及び要配慮者利用施設や小中学校、防災関連機関に配布することで、情報の啓発に努めることが出来た。 ハザードマップ整備事業としては、各ハザードマップに対して最新の浸水想定区域を反映したものに更新したことで、被害を最小限にとどめることができる情報を住民等に提供することが出来た。					
R6年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
	成果	完了	完了年度	R4		
特記事項	令和4年度:高潮ハザードマップ(沿岸全域)					

ハザードマップ整備事業 概要資料

【概要】

平成 27 年 5 月の水防法改正により県が見直した洪水および高潮浸水想定区域に基づき、洪水（有帆川、厚狭川）および高潮のハザードマップを更新し、住民に対し被害予測、浸水範囲及び避難方法等に係る情報を提供し、啓発することを目的とする。

【更新状況】

- 令和 2 年度・・・有帆川洪水ハザードマップ
- 令和 3 年度・・・厚狭川洪水ハザードマップ
- 令和 4 年度・・・高潮ハザードマップ（沿岸全域）

【令和 4 年度事業について】

令和 4 年 5 月に県が指定した高潮浸水想定区域に基づき、市内沿岸部全域における高潮ハザードマップを更新した。

（想定する台風）

最悪の事態を想定し、既往最大規模の台風を基本とし、潮位偏差が最大となるよう複数の台風経路を想定したもの。

- ・中心気圧：9 1 0 hPa（室戸台風）
- ・最大風速半径：7 5 km（伊勢湾台風）
- ・移動速度：7 3 km/h（伊勢湾台風）

（事業費）

作成業務委託・・・5, 7 2 0 千円

印刷・・・1, 1 7 9 千円

（印刷部数）

3 地区に分割し作成

小野田地区・・・1 0, 7 0 0 部

厚狭川・有帆川地区・・・1 5, 3 5 0 部

埴生地区・・・3, 0 0 0 部

（配布先）

3 3 9 の全自治会に対し全戸配布（令和 5 年 4 月 1 日号市報と同時配布）

要配慮者利用施設

該当校区内の小・中学校、地域交流センター

消防・警察等防災関係機関

その他関係者

R4年度 事務事業評価シート

37 課・局・室・所(係) 都市計画課 都市整備係 事務事業番号 217010208

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	3	都市基盤	17	公園・緑地の整備・保全	1	都市公園の整備と管理		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	2	都市公園施設整備事業	8	スマイルエイジングパーク事業			運動 交流	政策的
	健康寿命の延伸を目指す、スマイルエイジング事業の一環として、市内4か所の都市公園等で、ウォーキングコースの園路改修や健康遊具の設置をすすめ、市民の運動習慣のきっかけづくりのための環境整備を行う。令和2年度は、須恵健康公園において、健康遊具7基を設置した。令和3年度は、江汐公園、厚狭川河畔寝太郎公園ゆめ広場(令和4年度へ繰越)の整備を実施した。令和4年度は、糸根公園と青年の家をスマイルエイジングパークとして一体的に整備するため、糸根公園整備基本計画を策定した。				対象	須恵健康公園、江汐公園、糸根公園、厚狭川河畔寝太郎公園ゆめ広場		
					手段	健康遊具の設置及びウォーキング用園路の改修		
					意図	運動習慣のきっかけづくりと健康寿命の延伸		

事業期間	R2 年度	～	R9以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)		
支出内訳	須恵健康公園		江汐公園		糸根公園			
	(健康遊具設置)		(健康遊具設置)		計画策定委託料	9,482千円		
	工事請負費	4,879千円	工事請負費	5,817千円	繰越明許			
	(園路改修)		厚狭川河畔		厚狭川河畔			
	工事請負費	7,449千円	寝太郎公園ゆめ広場		寝太郎公園ゆめ広場			
			工事請負費	2,300千円	工事請負費	3,651千円		
			(健康遊具設置)		(健康遊具設置)			
合計		12,328千円		8,117千円		13,133千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金		※1 1/2	2,600千円	※1 1/2	2,846千円		
	地方債	75%	5,500千円					
	その他	寄付金まちづくり魅力基金	4,879千円	※2	5,517千円	※3	6,636千円	
	一般財源		1,949千円				3,651千円	
	合計		12,328千円		8,117千円		13,133千円	
人工数 人件費	0.40人	2,320千円	0.40人	2,313千円	0.55人	3,329千円		
総経費		14,648千円		10,430千円		16,462千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	健康遊具設置公園数	活動	1	2	1	
			1	1	1	
			100.0%	50.0%	100.0%	
2	スマイルエイジングパーク整備基本計画の策定	活動			計画策定	
					計画策定	
					100.0%	
3						

成果	令和4年度は糸根公園整備事業のスタートとして基本計画を作成した。運動習慣のきっかけづくりとなるような健康遊具、園路や運動施設の整備を盛り込んだ計画となっている。				
R6年度に向けた課題及び改善策	R6年度に向けて、次の段階となる設計業務に円滑に着手するために、関係部署及び関係機関等との協議打合せを抜けないように実施し、手戻り等のないように事業を推進する。				
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項	令和4年度に策定した糸根公園整備基本計画に基づき、地元との合意形成を図りながら事業を進める。 ※1 ゆめはな開花プロジェクト推進事業補助金 ※2内訳:ふるさと支援基金(4,650千円)・市町村振興協会助成金(867千円) ※3内訳:まちづくり魅力基金(5,688千円)・市町村振興協会助成金(948千円)				

●スマイルエイジングパーク事業について

健康寿命の延伸を目指す、スマイルエイジング事業の一環として、市内4か所の都市公園等で、ウォーキングコースの園路改修や健康遊具の設置をすすめ、市民の運動習慣のきっかけづくりのための環境整備を行う。令和3年度は『江汐公園』と『厚狭川河畔寝太郎公園ゆめ広場』に設置した。一部令和4年度へ繰越している。

令和4年度以降は糸根公園の整備を進める予定としている。

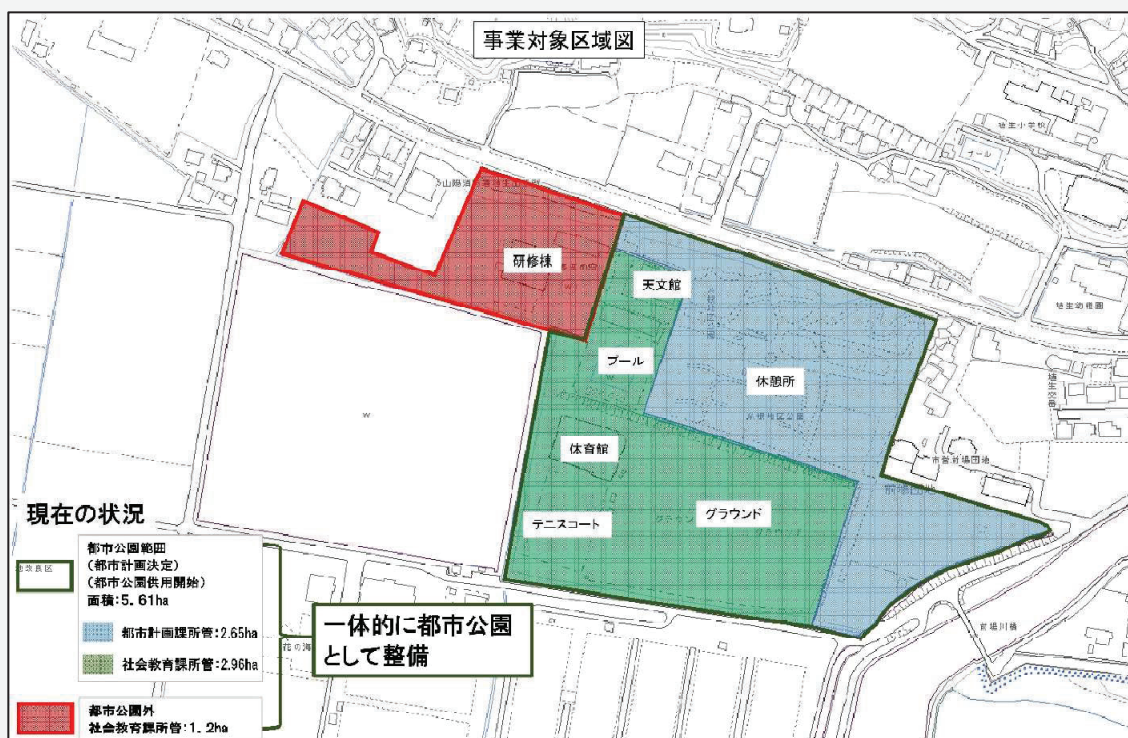
●令和4年度

糸根公園整備基本計画策定業務を実施した。

【業務の目的】

糸根公園と青年の家などの社会教育施設が立地する区域とを都市公園としての一体的な整備を検討するに当たり、スマイルエイジングの要素を取り入れた新しいコンセプトの下で機能の見直しを行う。

【糸根公園の現状】



【基本計画の策定】

基礎調査として現状・課題整理を行い、市民アンケート、ワークショップ、民間事業者へのヒアリングを実施し、スマイルエイジングの要素を取り入れた基本コンセプトの検討、土地利用計画（配置案）を作成した。

土地利用配置案として2案を取りまとめた。（別紙）

今後の設計業務における詳細の調査を基に配置の確定をすることとした。

●今後について

令和5年度は、令和4年度に策定した基本計画に基づき、事業手法の検討や庁内、関係機関との調整を行い、令和6年度以降に設計業務から工事発注を行う予定としている。

【案1】現キャンプ場への整備

<施設配置案(案1)>



図 8-6 施設配置案(案1)

【案2】天文館跡地への整備



図 8-7 施設配置案（案2）

R4年度 事務事業評価シート

38 課・局・室・所(係) 都市計画課 都市整備係 事務事業番号 217010108

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	3	都市基盤	17	公園・緑地の整備・保全	1	都市公園の整備と管理		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
1	都市公園維持管理事業	8	本山岬公園(くぐり岩)整備事業				政策的	
事業概要	くぐり岩で注目を集めている本山岬公園について、今後増加していくことが見込まれる観光客に対応するため、トイレの更新、市道の拡幅、大型バスが駐車可能な駐車場の整備等を計画的に行う予定である。 令和3年8月14日豪雨の影響により、本山岬先端部の展望広場の法面が一部崩落したため、復旧工事を実施した。				対象	本山岬公園		
					手段	トイレの更新、市道の拡幅や大型バスが駐車可能な駐車場の整備、崩落した法面の対策を行う		
					意図	観光客誘致及び快適な公園環境向上の促進		

事業期間	R2	年度	～	R9以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)			
支出内訳	立木伐採委託料	1,078千円	繰越明許			工事請負費		9,696千円		
			調査設計委託料	4,624千円						
	合計	1,078千円		4,624千円				9,696千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債			地域活性化 90%	4,100千円	緊急自然災害 100%		9,600千円		
	その他	ふるさと支援基金	1,078千円							
	一般財源				524千円			96千円		
合計	1,078千円		4,624千円				9,696千円			
人工数 人件費	0.26人	1,508千円	0.30人	1,735千円		0.30人	1,896千円			
総経費		2,586千円		6,359千円			11,592千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	観光ツアー誘致回数	活動	1	1	1	1
			0	0	0	
			0.0%	0.0%	0.0%	
2						
3						

成果	被災した本山岬公園の法面復旧工事が完了し、令和4年10月下旬からくぐり岩を見に行くことができるようになった。				
R6年度に向けた課題及び改善策	令和5年度から産業観光バスツアーでくぐり岩を組み込んでいく予定である。 トイレ、駐車場の整備については、他事業とのスケジュールにも配慮しつつ、事業の実施時期については検討する。				
目標達成度	B	R6年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項	緊急自然災害防止対策事業債: 充当率100%、交付税措置率70%				

令和3年(2021年)8月

被災直後



令和4年(2022年)10月

復旧



令和5年(2023年)7月

大雨後

